

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	13,052,138	12,147,957	実質収支比率	0.1	0.1				
市町村名	宮津市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	132,086	76,155	經常収支比率	86.8	91.1	(※1)	(93.9)	(95.9)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	127,775	71,570	標準財政規模	6,454,385	6,435,881				
人口	22年国調(人)	19,948	産業構造	近畿	○	実質収支	4,311	4,585	財政力指数	0.44	0.47	公債費負担比率	25.3	19.6	
	17年国調(人)	21,512		中部	×	単年度収支	-274	1,051	健全化判断比率	40	154				
増減率(%)	増減率(%)	-7.3	区分	過疎	○	積立金	1	40	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	20,498	17年国調	1,040	1,074	繰上償還金	555,258	154	将来負担比率	249.8	265.6	資金不足比率(※3)			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	20,778	第1次	山振	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	17.1	18.8	将来負担比率	249.8	265.6	
	増減率(%)	-1.3		9.9	9.3	指数表選定	○	554,985	1,245						
面積(km ²)	22.03.31(人)	20,778	第2次	低開発	×	基準財政収入額	2,179,912	2,366,084	将来負担比率	249.8	265.6	資金不足比率(※3)			
	増減率(%)	-1.3		2,373	2,987	実質単年度収支	5,290,871	5,419,910							
人口密度(人/km ²)	118	118	第3次	指数表選定	○	基準財政需要額	2,811,407	3,053,876	将来負担比率	249.8	265.6	資金不足比率(※3)			
世帯数(世帯)	8,180	8,180		6.998	7,442	經常経費充当一般財源等	5,880,909	5,971,795							
職員状況				66.9	64.5	歳入一般財源等	8,255,164	8,267,285							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,341,892	16,338,353					
	市区町村長	1	6,750	一般職員	203	628,488	3,096	うち公的資金	7,529,262	7,544,198					
	副市区町村長	1	5,840	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	873,896	920,344					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	52,139	3,067	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,280	教育公務員	8	29,224	3,653	土地開発基金現在高	228,759	228,750					
	議会議長	1	3,870	臨時職員	-	-	-	積立金	2,146	2,145					
	議会副議長	1	3,330	合計	211	657,712	3,117	現在高	610,935	499,297					
	議会議員	14	3,150	ラスパイレス指数			93.7	財政調整基金	757,798	847,136					
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	宮津与謝消防組合(一般会計)	(22)	丹後地区土地開発公社			○	
(2)	休日応急診療所事業特別会計	(4)	老人保健医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	与謝野町宮津市中学校組合(一般会計)	(23)	まちづくり推進機構			○	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	土地建物造成事業特別会計	(14)	京都府自治会館管理組合(一般会計)	(24)	宮津市実践活動センター				
		(6)	介護保険事業特別会計					(15)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)						
		(7)	介護予防支援事業特別会計					(16)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)						
								(17)	京都市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(20)	京都府地方税機構(一般会計)						
								(21)	丹後地区広域市町村圏事務組合(一般会計)						

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,748,910	21.1	2,664,872	42.6	普通税	2,627,475	95.6	138,153	
地方譲与税	87,898	0.7	87,898	1.4	法定普通税	2,627,475	95.6	138,153	
利子割交付金	10,922	0.1	10,922	0.2	市町村民税	956,261	34.8	37,582	
配当割交付金	4,852	0.0	4,852	0.1	個人均等割	28,917	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,713	0.0	1,713	0.0	所得割	698,940	25.4	-	
地方消費税交付金	221,199	1.7	221,199	3.5	法人均等割	123,524	4.5	20,464	
ゴルフ場利用税交付金	10,797	0.1	10,797	0.2	法人税割	104,880	3.8	17,118	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,525,400	55.5	100,571	
自動車取得税交付金	28,536	0.2	28,536	0.5	うち純固定資産税	1,518,636	55.2	100,571	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,271	1.6	-	
地方特例交付金	38,119	0.3	38,119	0.6	市町村たばこ税	100,543	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,028	0.2	23,028	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	15,091	0.1	15,091	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,868,900	29.6	3,124,815	49.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,124,815	23.9	3,124,815	49.9	目的税	121,435	4.4	-	
特別交付税	744,085	5.7	-	-	法定目的税	121,435	4.4	-	
(一般財源計)	7,021,846	53.8	6,193,723	98.9	入湯税	37,397	1.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,435	0.0	3,435	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	191,152	1.5	-	-	都市計画税	84,038	3.1	-	
使用料	179,524	1.4	36,064	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	161,946	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,992,913	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,748,910	100.0	138,153	
都道府県支出金	990,317	7.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	29,932	0.2	26,386	0.4	徴収率 現・計	98.5	93.9	98.3	93.9
寄附金	5,080	0.0	-	-	(%) 年	98.7	94.7	98.4	94.8
繰入金	407,945	3.1	-	-	市町村民税	98.4	93.2	98.1	93.1
繰越金	76,155	0.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
諸収入	1,116,830	8.6	188	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	875,063	6.7	-	-	合計	1,303,994	実質収支	123,445	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	537,425	再差引収支	113,554	
うち臨時財政対策債	518,163	4.0	-	-	簡易水道	31,460	加入世帯数(世帯)	3,710	
歳入合計	13,052,138	100.0	6,259,796	100.0	宅地造成	9,732	被保険者数(人)	6,527	
					上水道	-	被保険者	71	
					国民健康保険	107,593	1人当り	98	
					その他	617,784	保険料(料)収入額	263	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

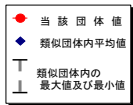
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,115	1.1	-	138,115	
総務費	2,385,641	18.5	732,315	1,518,319	
民生費	2,887,487	22.3	95,834	1,465,634	
衛生費	953,194	7.4	180,513	459,141	
労働費	171,585	1.3	-	15,239	
農林水産業費	274,278	2.1	87,972	163,922	
商工費	193,612	1.5	7,881	151,214	
土木費	2,037,993	15.8	489,831	987,160	
消防費	451,188	3.5	6,027	424,946	
教育費	1,234,195	9.6	542,852	710,128	
災害復旧費	17,468	0.1	-	670	
公債費	2,173,639	16.8	-	2,086,933	
諸支出費	1,657	0.0	1,657	1,657	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,920,052	100.0	2,144,882	8,123,078	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,843,525	45.2	4,478,758	3,865,953	57.0
人件費	2,052,047	15.9	1,893,722	1,859,913	27.4
うち職員給	1,218,499	9.4	1,117,696	-	-
扶助費	1,617,839	12.5	498,103	474,365	7.0
公債費	2,173,639	16.8	2,086,933	1,531,675	22.6
内 元利償還金	2,172,321	16.8	2,085,615	1,530,357	22.6
訳 一時借入金利息	1,318	0.0	1,318	1,318	0.0
その他の経費	4,914,177	38.0	3,094,017	2,014,956	29.7
物件費	1,525,029	11.8	771,620	644,113	9.5
維持補修費	37,558	0.3	27,774	27,774	0.4
補助費等	871,601	6.7	719,577	466,223	6.9
うち一部事務組合負担金	374,926	2.9	369,626	350,148	5.2
繰入金	1,303,994	10.1	1,189,983	876,534	12.9
積立金	426,592	3.3	384,751	-	-
投資・出資金・貸付金	749,403	5.8	312	312	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,162,350	16.7	550,303	-	-
うち人件費	62,109	0.5	62,109	-	-
普通建設事業費	2,144,882	16.6	549,633	-	-
うち補助	1,237,945	9.6	61,123	-	-
うち単独	897,607	6.9	488,406	-	-
災害復旧事業費	17,468	0.1	670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,920,052	100.0	8,123,078	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府宮津市

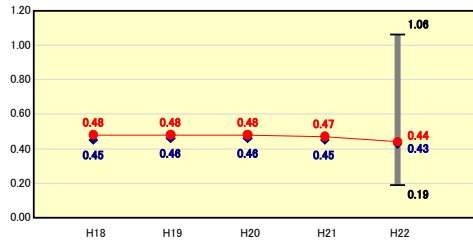
人口	20,498人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	169.32	km ²	実質赤字比率	-	%
人口総額	13,052,138	千円	実質公債費比率	17.1	%
人口総額	12,920,052	千円	実質公債費比率	249.8	%
実質収入	4,311	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	6,454,385	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	15,341,892	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.44]

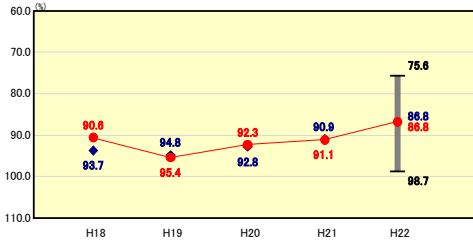
類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



財政力指数の分析欄
 国の経済対策のための特別枠「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたものの、臨時財政対策債への振替額が増加したことにより基準財政需要額が減少した一方、景気低迷に伴う市税の減などにより基準財政収入額が大幅に減少したことから、前年度比(3ヶ年平均)で0.3ポイント悪化したもの。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.8%]

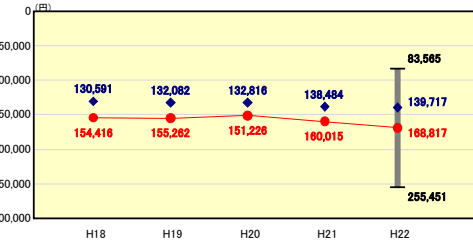
類似団体内順位 62/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 歳出経常経費充当一般財源は、公債費において▲92百万円(▲5.7%)が減となったこと、人件費が▲53百万円(▲2.8%)減少すること等に加え、国の経済対策のための特別枠「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の創設などによる地方交付税及び臨時財政対策債の増により、歳入経常一般財源が増加し、前年度と比べて4.3ポイント改善したものの、今後も、行政改革を断行し、内部管理経費等の経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [68,817円]

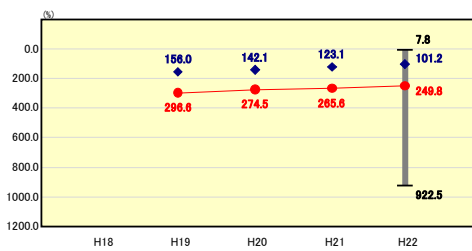
類似団体内順位 100/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に物件費が要因となっており、その原因として近隣2町のごみ処理の委託を受けていることが挙げられる。
 今後は、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入・活用などによるコスト低減を継続し、また、少子高齢化や都市部への流出等による人口減少が年々進行する中、若者の定住できる環境づくりに努める一方、学校・保育施設等の施設の統廃合についても引き続き検討を行う。

将来負担の状況 将来負担比率 [249.8%]

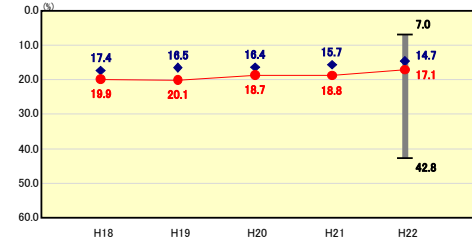
類似団体内順位 127/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



将来負担比率の分析欄
 社会資本整備のため発行してきた市債残高が依然として多額であり、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、「選択と集中による」大型事業の見直し(実施時期の平準化、事業費の精査)及び市債発行額の上限設定により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施することにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.1%]

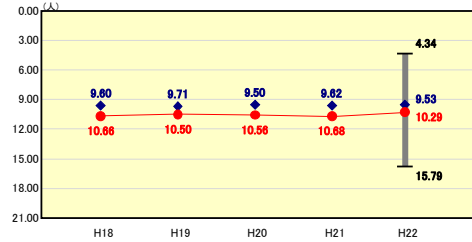
類似団体内順位 93/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.3



実質公債費比率の分析欄
 平成17年度に実施した公債費償還の繰延効果及び下水道事業の経営健全化に一定の目処が立ったことによる繰出金の減少等により、昨年度より比率が減少した。
 今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、「選択と集中による」大型事業の見直し及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、将来の公債費償還の抑制に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.29人]

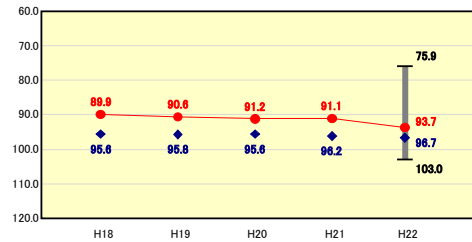
類似団体内順位 83/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



人口千人当たり職員数の分析欄
 第1次・第2次定員適正化計画に基づき、平成17年度までの10年で46人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。
 今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、学校・保育施設等の施設のあり方について検討を行うとともに、職員定数管理を実施する。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 18/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 管理職手当の20%カット、職員給与のカット(7.5~10%カット)などにより国基準を下回っている。
 今後は上記の行政改革大綱に基づき、更なる人件費の削減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

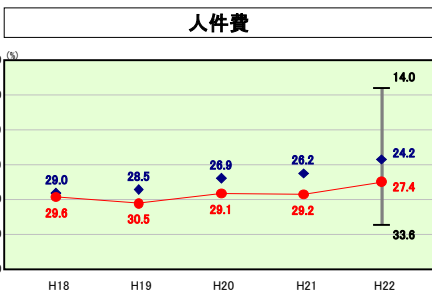
京都府宮津市

経常収支比率の分析

人面	口	20,498	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	169,32	k円	達	結	実	質	赤	字	-	%
歳入	歳出	13,052,138	千円	算	算	公	債	担	比	17.1	%
歳入	歳出	12,920,052	千円	算	算	公	債	担	比	249.8	%
歳入	歳出	4,311	千円	算	算	公	債	担	比		
歳入	歳出	6,454,385	千円	算	算	公	債	担	比		
歳入	歳出	15,341,892	千円	算	算	公	債	担	比		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

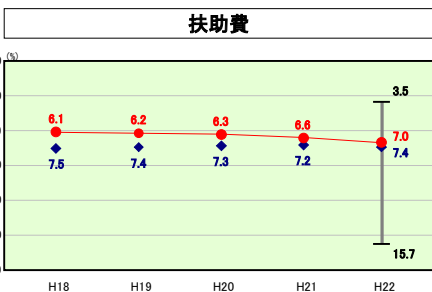
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 100/128 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

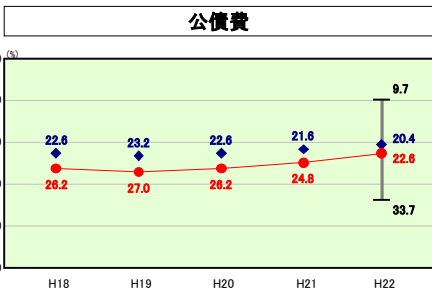
「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、管理職手当の20%カット、職員給与のカット(7.5~10%)、職員数の削減により、人件費決算額は縮小しているものの、職員数が類似団体を上回っているため、経常収支比率の人件費が依然類似団体を上回っている。
 今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、職員230人以下を目標として23年度から27年度までの5年間で26人以上を削減することにより、更なる人件費の削減を図る。



類似団体内順位 51/128 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

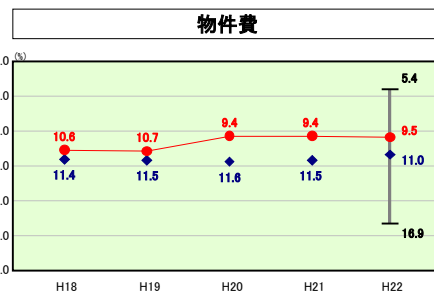
少子高齢化の進展による社会保障費の自然増などにより増加した。



類似団体内順位 91/128 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

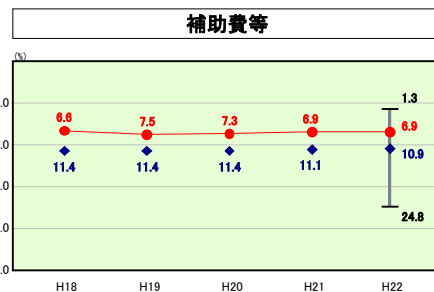
平成17年度に行った市債の償還年限延長や公的資金繰上償還の影響などにより、減少傾向とはなっているものの、市債残高が依然高く、公債費も類似団体と比べて多額となっており、比率が類似団体を上回っている。
 今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、「選択と集中」による大型事業の見直し(実施時期の見直し、事業費の精査等)及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、財政運営に支障をきたさない範囲での繰上償還の実施などにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 37/128 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

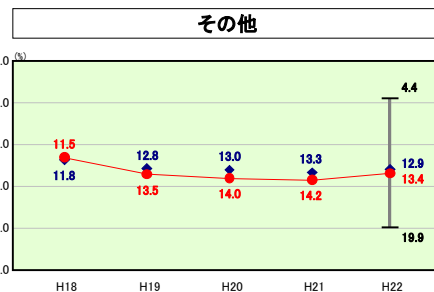
「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、内部事務の簡素効率化、事務事業の厳選等により横ばい傾向であり、今後も事務事業の見直しや簡素化を実施することにより内部管理経費の縮減を行っていく。



類似団体内順位 28/128 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

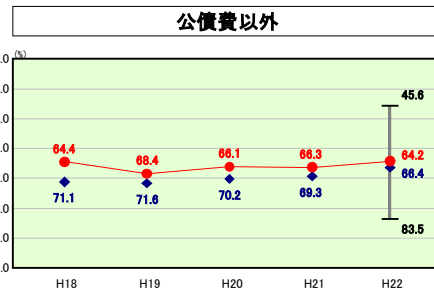
定額給付金制度の終了より補助費等の決算額は減少したが、決算額に対する経常一般財源等のシェアは横ばいであり、経常収支比率は同率となった。今後は、「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、必要性、公益性、効果性等をかんがみ事業を行う。



類似団体内順位 73/128 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

赤字となっていた下水道事業において、早期の健全化を図るため、多額の繰出しを行ってきたが、一定、経営改善に目途がついたことに伴い、繰出額は減となり比率は改善したが、依然類似団体を上回っている。
 今後は、公営企業等においては一層の経営の効率化、財政の健全化など、経営基盤強化への取組みを進め適正な経営・運営に努める。



類似団体内順位 34/128 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

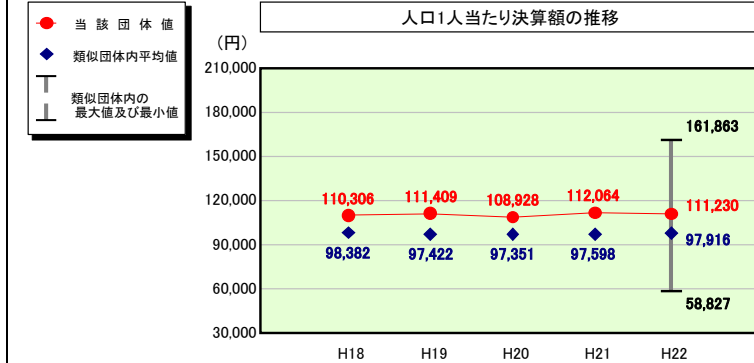
【普通建設事業】
 普通建設事業については、国の経済対策に伴う地域活性化関連交付金が交付されたことにより、小学校屋内体育館の耐震改築や光ファイバー網整備等の大型公共投資事業の実施を行った。
 今後は大型の投資事業が予定されるが「宮津市財政健全化計画2011」に基づき、過大に起債に依存することのないよう、年次計画を策定することにより、事業の平準化等を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府宮津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



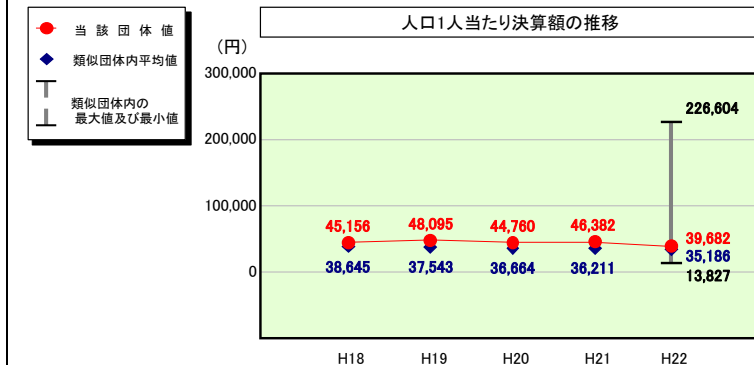
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,052,047	100,110	86,284	16.0
賃金(物件費)	39,399	1,922	6,436	▲70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	287,765	14,039	9,835	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,009	2,684	3,562	▲24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,109	3,030	1,762	72.0
▲退職金	▲216,340	▲10,554	▲10,739	▲1.7
合計	2,279,989	111,230	97,916	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.29	9.53	0.76
ラスパイレズ指数	93.7	96.7	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

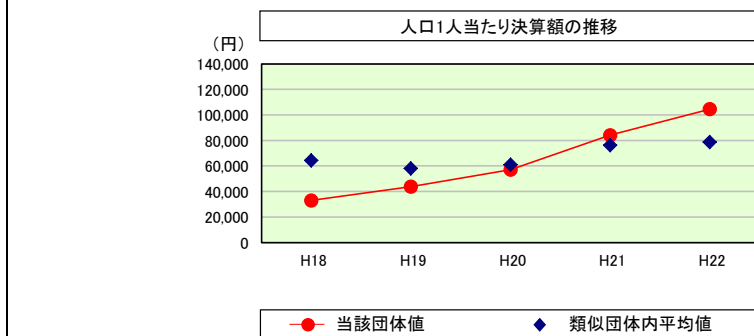


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,617,063	78,889	67,178	17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	391,738	19,111	15,841	20.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,468	511	4,466	▲88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,181	1,228	2,141	▲42.6
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,318	64	13	392.3
▲特定財源の額	▲152,309	▲7,430	▲4,287	73.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,080,050	▲52,691	▲50,193	5.0
合計	813,409	39,682	35,186	12.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

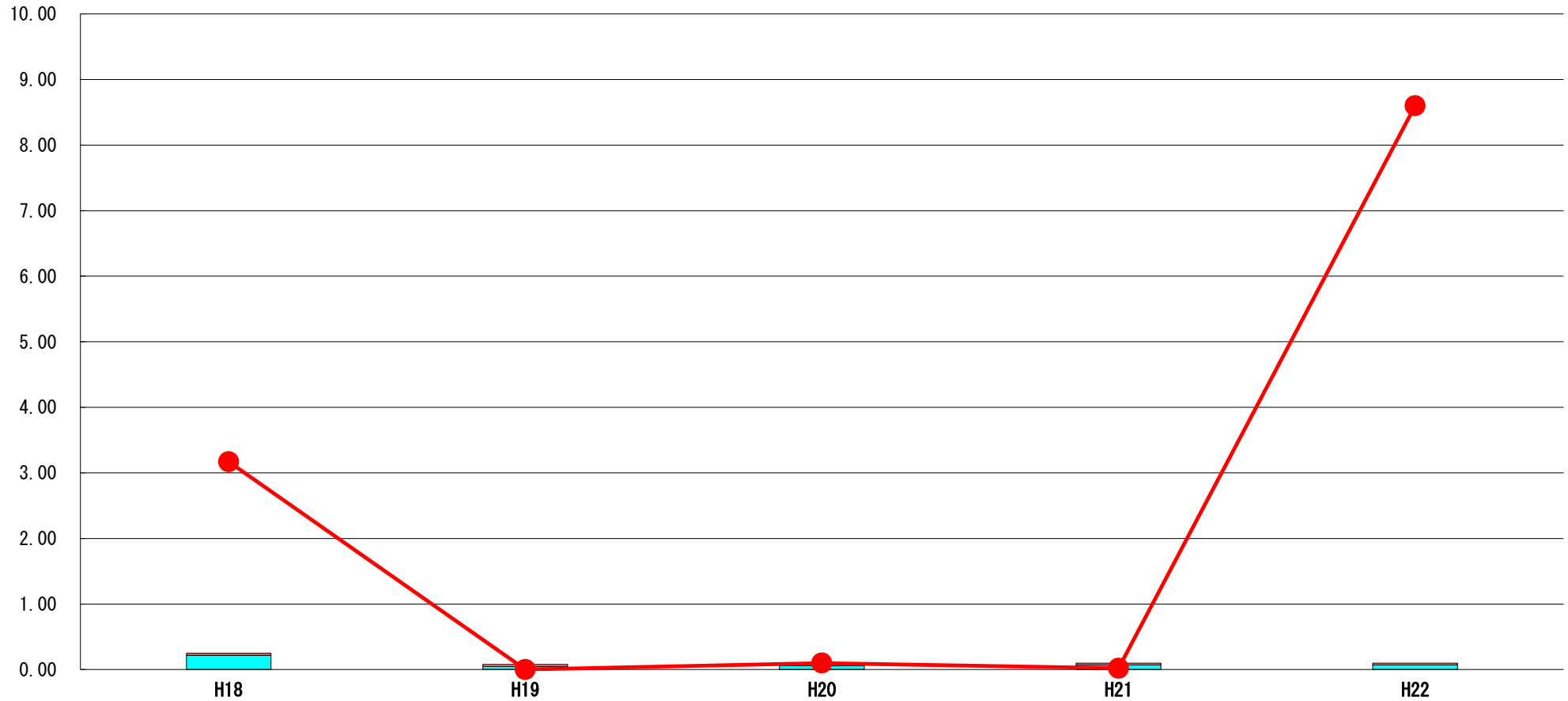
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	717,346	32,966	▲13.0	64,305	▲8.9	▲4.1
うち単独分	491,741	22,598	▲23.1	34,136	▲10.7	▲12.4
H19	936,984	43,903	33.2	58,137	▲9.6	42.8
うち単独分	643,496	30,152	33.4	29,406	▲13.9	47.3
H20	1,200,740	57,143	30.2	61,050	5.0	25.2
うち単独分	786,222	37,416	24.1	31,167	6.0	18.1
H21	1,746,784	84,069	47.1	76,282	25.0	22.1
うち単独分	1,297,769	62,459	66.9	41,092	31.8	35.1
H22	2,144,882	104,639	24.5	78,670	3.1	21.4
うち単独分	897,607	43,790	▲29.9	38,094	▲7.3	▲22.6
過去5年間平均	1,349,347	64,544	24.4	67,689	2.9	21.5
うち単独分	823,367	39,283	14.3	34,779	1.2	13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府宮津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
 実質収支額		0.22	0.05	0.06	0.07	0.07
 実質単年度収支		3.17	0.00	0.10	0.02	8.60

分析欄

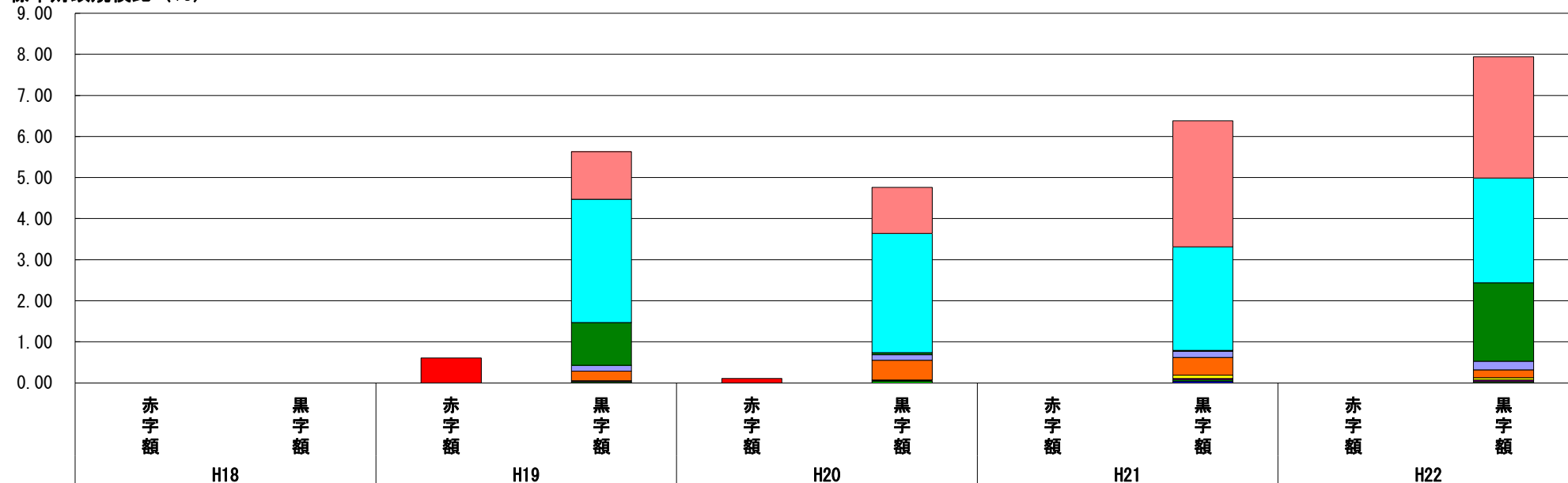
平成22年度において繰上償還の実施や普通交付税の増により、実質単年度収支比率は増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府宮津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
土地建物造成事業特別会計		-	1.16	1.12	3.07	2.95
水道事業会計		-	3.00	2.90	2.52	2.55
国民健康保険事業特別会計		-	1.04	0.05	0.02	1.91
介護予防支援事業特別会計		-	0.14	0.14	0.15	0.21
介護保険事業特別会計		-	0.24	0.48	0.43	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.08	0.06
休日応急診療所事業特別会計		-	0.02	0.02	0.04	0.04
一般会計		-	0.03	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.61	▲ 0.11	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.04	0.00

分析欄

土地建物造成事業特別会計において実質赤字となったが、保有土地を時価評価した土地収入見込額が算定されたため黒字が確保できたこと、また、下水道事業特別会計において累積赤字が完全解消できたことから、比率は算定されなかった。
今後も、公営企業等においては一層の経営の効率化、財政の健全化など、経営基盤強化への取組みを進め適正な経営・運営に努める。

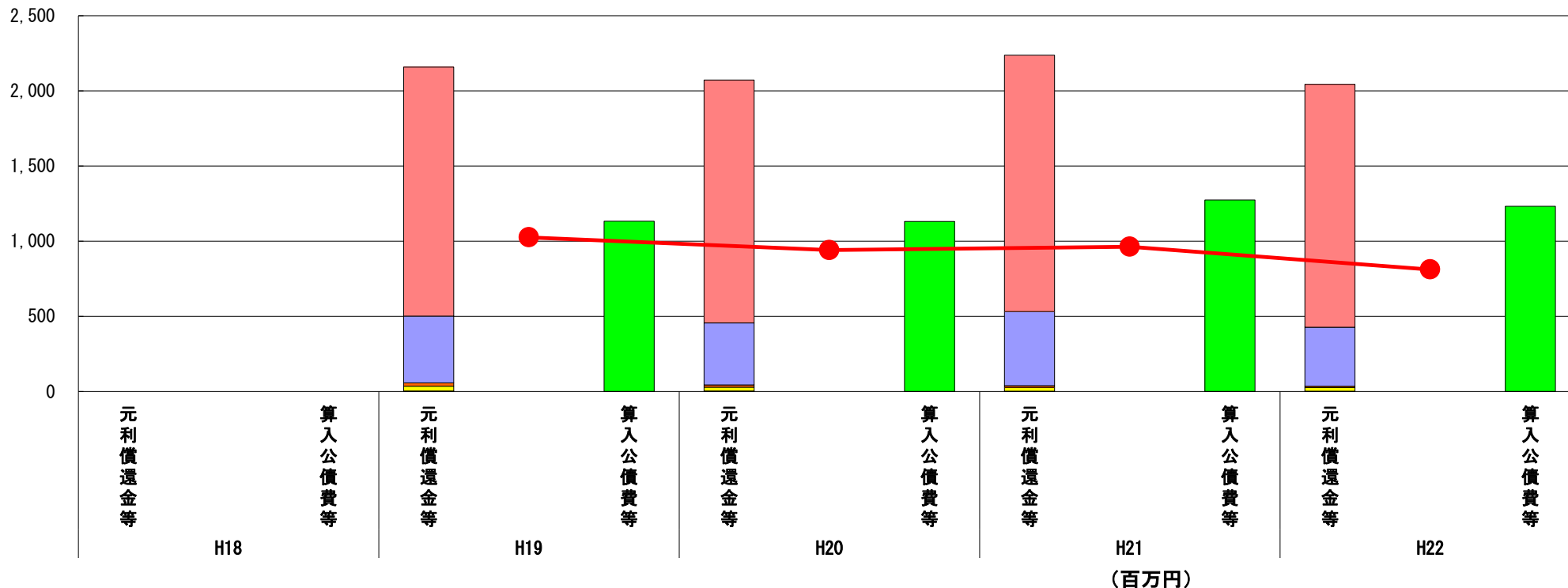
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宮津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,658	1,617	1,706	1,617	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	444	412	494	392	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	21	16	11	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	33	25	25	25	
	一時借入金利子	-	3	3	2	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,133	1,132	1,275	1,233	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,026	941	963	812	

分析欄

行政改革大綱2006に基づき、繰上償還の元金償還を休止(H18~H22)したことにより対前年比▲89百万円(▲5.2%)公債費が減少したこと、また、下水道事業の健全化に一定の目処がついたことによる繰上償還の減少により、準公債費が減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

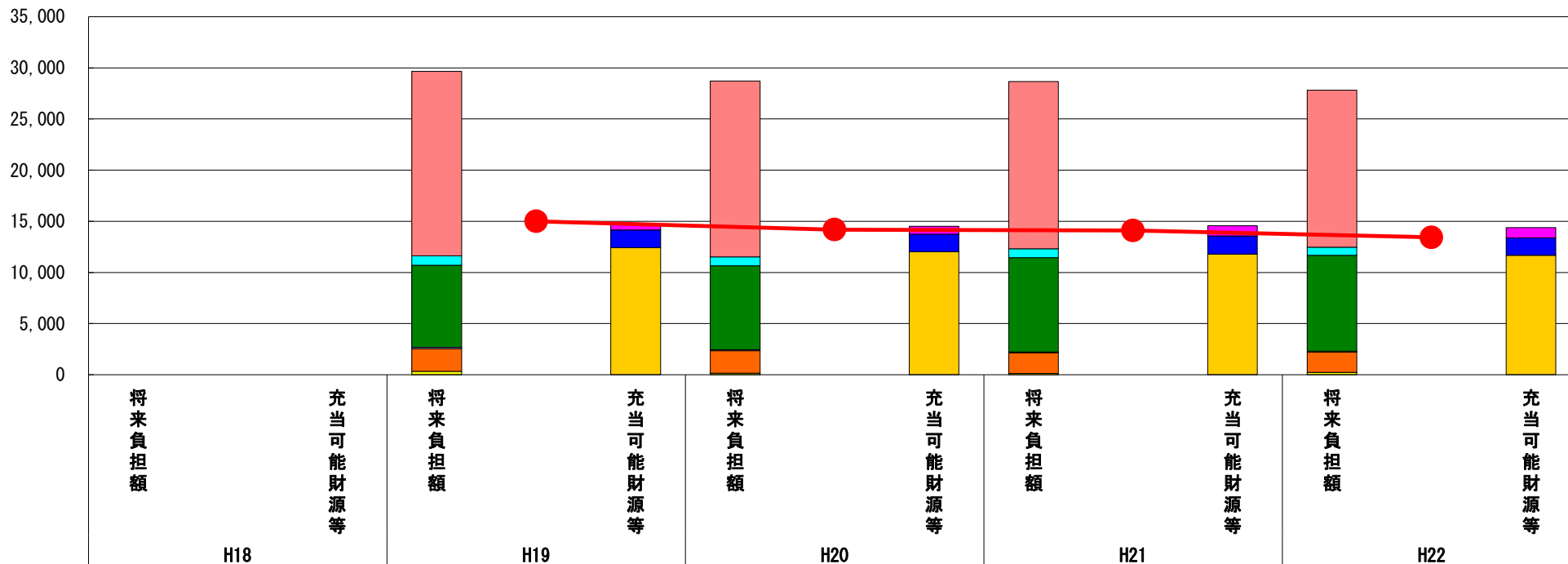
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宮津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,027	17,172	16,338	15,342	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	932	887	854	778	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,015	8,194	9,219	9,385	
	組合等負担等見込額	-	115	110	97	80	
	退職手当負担見込額	-	2,226	2,186	2,017	1,992	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	338	157	123	228	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	514	783	988	992	
	充当可能特定歳入	-	1,739	1,699	1,763	1,710	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,405	12,033	11,805	11,673	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,994	14,191	14,092	13,430	

分析欄

一般会計においては、建設地方債の発行抑制及び555百万円の繰上償還の実施により「一般会計等に係る地方債の現在高」は対前年度▲996百万円(▲6.1%)となった。「退職手当負担見込額」については行革大綱2006に基づき、退職者不補充による職員数の削減を行った結果、対前年比▲25百万円(▲1.2%)となった。また、将来の公債費負担を軽減するため、減債基金を282百万円を積立てたことにより、「充当可能基金」も微増(+0.4%)となった。一方、公営企業においては、簡易水道施設の統合や、整備途上である下水道事業の管渠整備を行っているため、地方債残高が増加傾向にあること、また、下水道事業の累積赤字の解消を図るため、多額の繰出しを行ったことに伴い、「公営企業債等繰入見込額」が対前年度+166百万円(+1.8%)となった。

平成22年度決算将来負担比率: 249.8% (対前年度比15.8%改善)

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。